

**第2回 川崎市総合計画有識者会議  
議事録**

日 時 平成27年2月1日(日) 10:00~12:00

会 場 川崎市役所 第4庁舎 第3会議室

出席者

委 員 秋山委員、出石委員、垣内委員(欠席)、中井委員、平尾委員(欠席)、涌井委員  
市 側 福田市長、菊地副市長、瀧峠総合企画局長、成田市民・こども局こども本部長、  
伊藤健康福祉局長、渡邊教育長、唐仁原都市経営部長、久万企画調整課長

議 題 開会

市長あいさつ

出席者紹介

- 1 これまでの検討状況
- 2 子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について
- 3 その他(次回会議等の開催等)

公開及び非公開の別 公開

傍聴者 2名

議事

開会

(久万企画調整課長)

ただいまから、第2回川崎市総合計画有識者会議を開催させていただきたいと存じます。私は、総合企画局都市経営部企画調整課長の久万でございます。本日の会議は公開とさせていただいておりますので、マスコミの記者の方々の取材や傍聴を許可しておりますことを、あらかじめご了承くださいと存じます。また、議事録の作成をお願いしております民間会社の方を同席させていただいておりますので、あわせてご了承くださいと存じます。

それでは、お手元にお配りしております資料の確認からさせていただきます。

●委員名簿

●座席表

【説明資料】

●資料1 新たな総合計画策定作業状況について

- 資料 2-1 新たな総合計画のポイント
- 資料 2-2 新たな総合計画（基本計画・実施計画）冊子イメージ
- 資料 3 政策の方向性と本市の取組～「子育て・教育」「社会福祉」分野～
- 資料 4 有識者会議・市民検討会議の流れ（案）

【参考資料】

- 参考資料 1 川崎市総合計画有識者会議第 2 回ラウンドテーブル 開催結果概要
- 参考資料 2 川崎市総合計画市民検討会議第 1 回部会 開催概要
- 参考資料 3 川崎市総合計画市民検討会議第 2 回部会 開催概要
- 参考資料 4 川崎市総合計画市民検討会議・第 1 部会「社会福祉」グループディスカッションまとめ
- 参考資料 5 川崎市総合計画市民検討会議・第 2 部会「子育て・教育」グループディスカッションまとめ
- 参考資料 6 個別の政策分野の動向～「子育て環境の整備」（こども）～
- 参考資料 7 個別の政策分野の動向～「未来を担う人材の育成（教育）～
- 参考資料 8 個別の政策分野の動向～「身近な地域で支え合うしくみの構築」（健康福祉）～
- 参考資料 9 平成 26 年度第 1 回かわさき市民アンケート（概要版）

【机上配布資料】

- （仮称）川崎市子ども・子育て支援事業計画素案（概要版）
- 川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン 第 1 期実施計画（2015～2017）素案【概要版】
- （仮称）川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン【概要版】（案）

市長あいさつ

（福田市長）

おはようございます。日曜日の午前中のお忙しい中お時間を頂き、ありがとうございます。本日は有識者会議の第 2 回目となり、テーマは、「子ども・教育、社会福祉分野」と、市民生活に直結した関心の高いテーマでございます。市民検討会議で先行して議論を進めていただいておりますが、バランスの取れた良い意見を多数いただいております。特に多世代交流や、地域資源の活用に議論のポイントが集中しているように思います。何を持っていて、何が必要かということをも市民の皆さんはよく理解しておられ、これらをどう結びつけていくかが課題として議論されているようです。本日は、川崎市の取組、方向性を各担当局長より説明いたしますので、活発なご議論、ご意見をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

出席者紹介

<委員紹介、事務局紹介>

1 これまでの検討状況

（座長）

本日は日曜日にもかかわらずお集まりいただきありがとうございます。本日は、子育て・教育、社会福祉分野のまとめの会議になります。先ほどもご紹介がありましたように、市民検討会議でのご意見もお示していただけるようです。あわせて行政側の取組、及び川崎市の方向性について

もご説明いただきます。

先日、川崎駅前の再開発として、JR 東日本と川崎市が協定を締結し、子育て施設を鉄道施設にビルトインするという発表がありました。その後を追いかける形で、東京都も都市公園の中に保育施設を設けるということが公表されました。国民、市民の関心は就労支援で、特に女性が後ろを振り返って心配のないような形で支援するというのが、現在の政権の政策の要素の1つでありますし、国を含めて様々な形でそれに対応しようと動いています。それに対して川崎市が一番に情報発信されたことは誇らしく思います。

市民検討会議の熱心な議論は、有識者会議とあわせてお互いに間接的に聞く立場でありますので、双方が一同に集まる機会を持てると望ましいと思います。3月、4月は大学の教員にとっては主戦場であり、その辺りを外して設定して頂ければありがたいと思います。

それでは、次第にしたがって始めさせていただきます。まずは、次第1 これまでの検討状況についてご説明をよろしくお願いいたします。

(瀧崎総合企画局長)

<資料1、資料2-1、資料2-2説明>

(座長)

ありがとうございました。今のご説明についてご意見、ご質問がございましたらお願いいたします。

ワークショップでのご意見を伺うのはこれで2度目になりますが、多世代交流や、シール投票を見ますと、子育てへの関心が高いことがわかります。面白いのは、各区の個性がシール投票の結果に出ていることです。高津区は防災・安全、中心部に行くにしたがって子育て支援の要請が強くなり、田園都市に近い方が高齢社会というように、非常に顕著にそれぞれの地域における状況が表れています。

(出石委員)

資料1の3ページです。有識者会議におけるこれまでの意見のポイントと市民検討会議における意見のポイントを見ますと、有識者会議はラウンドテーブルを踏まえ、具体的な行政分野ごとの意見が出され、さらにキーワード化されています。市民検討会議では、今まで行政のあり方、あるいは川崎市が市民とどうあるべきかが議論されてきていると思います。そこで、磯崎先生が2ページ目で指摘されている「行政の施策の成果ではなく、市民の生活の変化から見た成果が問われ、そのような視点での優先度の選択が必要」の通りで、今後も続く市民検討会議で、行政に求められる市民の考え・意見をいかに個別政策の中に位置づけていくかにかかっていると思います。それが総合計画にしっかり位置づけられないと、また絵に描いた餅になるおそれがあります。先ほど涌井先生がおっしゃられていたように、市民検討会議とコラボする機会を是非設置していただきたいです。

(瀧崎総合企画局長)

市民検討会議では、行政に何をしてほしいという要望よりも、われわれ市民は何ができるか、何をしなくてはいけないかという視点でご意見をいただいています。もう1つは、市民の生活実

感に基づいた必要な施策、取組を踏まえ、直接目標や指標設定のあり方を検討しています。合同会議になるか、やり方はまだ分かりませんが、市民検討会議とコミュニケーションを持つ場を持たせていただければと思います。

(座長)

ガバナンスの考え方の問題だと思います。市長は、市が積極的に政策を掲げて取り組んでいくだけで終わるのではなく、それに対して市民がどう考えるのかを投影しながら、市民に分かりやすい政策をたて、逆に重心を市民の側において、実施計画、施策の方向にボトムアップしていくことを考えているはずで、これは言うは易く行うは難しで、覚悟が求められると思います。自分たちはこういったサービスを求めているが、同時に自分たちが果たしていかなければならない、支える仕組みに参加して自分たちもやるという合意形成がない限りなかなか進んでいきません。それはどういうガバナンスで考えていくのかが問われているのだと思います。

もう1つは区との問題です。現在の区は代執行機関です。区長は幹事役で、お祭りから個別の苦情まで、利害関係者の意見を聞きながら市の政策の調整しているわけです。区の独自性を具体的にどう考えていくのかは、相当議論しなければ実現しないと思います。有識者会議の議論だけでは難しく、市民の方々にも迫る、行政にも迫ることが大事で、両方への働きかけがないと上手くいかないと思いますし、それがこれからの課題だと思います。

(市長)

市民検討会議での議論はどんどん深まり、実施計画レベルの話にまでなっています。基本計画にきちんと書けば自ずと何をすべきかがわかってくると思いますので、市民の皆さまがどう考えているのかを市民検討会議でしっかりまとめていき、有識者会議とあわせていくことがファーストステップとして必要かと考えています。区の役割についてはまさに検討しているところです。

(菊地副市長)

区役所が行政として地域の課題に取り組む上で、それに対応できる組織、人材育成を行っていくことが必要です。行革を進めてきておりますが、潤沢な人材がいる訳ではありませんので、現在の人材、建物を使い、いかに時代、計画に合ったかたちにしていくかが課題で、平成28年4月に向けて、区役所改革を含め、様々なプロジェクトをつくって取り組んでいるところでございます。

(市長)

市民検討会議での防災の議論は、自助・共助がほとんどで、公助の部分に対する議論は薄く、自らが認識されているということがよく分かるものでした。一方で、ベースとなる市の取組に関する情報が伝わっていないことにより、市民参加の段階に達していないように思いました。行政としてやるべきことはいかに情報を共有化していくかということで、まずそれを検討していかないと、総合計画が絵に描いた餅になってしまうと思います。

(座長)

内発性・自発性というのは、知らされていないから自分たちでやらなければいけないという場合と、そうでなく、政策とマッチングして自分たちはこの範囲でやることはやりましょうという考えと、まったく違ってきます。どちらかと言えば、後者の色合いの方が強い可能性があるということです。

(市長)

情報の共有がないところには、良い参加もないですし、頑張らなければいけないところだと思います。

(出石委員)

総合計画は、分野ごとの積み上げである政策づくりであり、それに対してどう取り組んでいくかは仕組みづくり、体制づくりで、その両方が揃って作り上げるものだと考えます。総合計画の中身はどうしても具体的な対策であり、それを動かすためのエンジンをどうするか議論は不可欠です。区役所は執行機関ではなく、意思決定機関でなければならないと思っています。

市民検討会議の参加者は意識も高いので、自助・共助が大切だと力説されますが、参加されていない多くの方は公助が大事だと考えておられると思います。そのような方々にも、積極的に関わらなくても情報が届くようにしていかないと、今までは勝手に市が決めていたが、今後は一部の市民が関わってつくってきたというようなかたちになってしまうと思います。仕組みづくりと政策づくり、市民総ぐるみでどうしていくかということが課題だと思います。

(中井委員)

川崎市ほどの大規模自治体になりますと、区ごとにニーズは異なります。区レベルで一定の裁量範囲は必要であり、自発的に判断できる仕組みが必要だと思います。ただ、市役所内部のガバナンスの問題は残ると思います。

資料2-1の新たな総合計画のポイントで、最初に、市民にわかりやすい計画とありますが、総合計画というのは基本的に積み上げ型でやっていたので、市民にわかりにくいということがこれまでどこでも言われていました。このこと自体は大変結構な目標だと思いますが、私の理解では、市民にわかりやすい計画であればあるほど、行政職員にはわかりにくいということです。組織は効率的に動けるように縦割りにできていますので、例えば、再掲事業を廃止とあると、職員は自分が成果にどうコミットしているかがわからなくなり、誰がこの成果指標の責任を持つのか、行政の中で分かりにくくなるという状況になります。そういう意味で、市民にわかりやすい総合計画とは別に、マニュアルのような市役所職員向けのバージョンがあった方が良いと思います。

(秋山委員)

無作為抽出で参加された市民は意識の高い方たちだと思いますが、ワークショップを通じてご自身の考え方が変わられた方もいるはずです。こういったプロセスを通じて、各区に中間リーダーを育て、住民全体の意識を高めていくことができるのではないかと思います。ただ意見を吸い上げるというかたちで市民検討会議を終わらせるのではなく、次につなげ、民度を上げる取組が必要だと思います。

自治会・町内会等、各活動は人材が重なっているから連携がうまくいっている側面もあります。市役所内部も複数の局にまたがる人材が増えると、もう少し上手くまわるのではないかと思います。

(市長)

民生委員や町内会は、仕事が重なりパンク状態です。区役所の果たすべき役割が何かを考えた時、メインの仕事はこれから地域包括ケアが一番大きくなってくると思います。地域人材がたく

さんいる中で、今まで別々になっている地図を立体的に組み合わせ、どう拠点をつくっていくかを考える作業が必要になると思います。顔の見える関係をいかに細かくつくっていくか、様々な課題に対応できる地域をつくっていくことが大事かと思います。

(出石委員)

まちづくりはオーバーレイヤーで重なっています。今まで縦割りの体制でやっていたものが、地図が重なることによって総合的になると思います。

(座長)

熟度の高い地域と新しい住民が多く入ってきている地域では若干異なり、熟度の高い地域はまだまだ農村的で、自治会長はこの人でなければならないというような要素があります。流動性が高い地域は異なり、前者は伝統・歴史が重視され、後者は意思を重視しますので、この辺を上手く使い分けていかないと、非常に難しいことになると思います。ただ、そういったことを打破する意味で、オーバーレイさせて、地域ユニットを統一していくことはしっかりやっていくべきだと思います。例えば、自治会の単位と、行政上の各部局の単位はかなり異なります。小学校区でとっているところもあれば、別な観点でとっているところもあります。そういったことをうまく重ねて合わせ、ユニット化していくことは有効かと思います。町名がずれるのはよくありませんので、基礎単位をオーバーレイして見直すということは大事ではないでしょうか。都市計画ではよくやることかと思いますが。

(中井委員)

ただ、歴史・伝統の部分を無視して機械的に進めていくと、結果として大抵良くない方向になってしまうように思います。川崎市の地形からも、昔ながらの農村型で発展してきた地域と、街道筋など昔から町場であった地域とではだいぶ異なりますので、単純に線を引くのは危ない気がします。

(市長)

小学校区単位は、町会も含めて全部まとまっています。都市部ですので、広過ぎませんし・・・。

(座長)

これから地域包括ケアに関して議論が出てくるかもしれませんが、小学校区単位はかなり有効的です。都市公園もネイバーフッドとして捉えていますし、近隣公園、地区公園、児童公園なども小学校区単位でできています。過疎地域ではなかなかそうはいきませんが、小学校区の流動性があまりない地域でしたら、1つの考え方として説得力があると思います。この問題は先に進めながら、フィードバックする時間を作らせていただきたいと思います。

続いて、次第2の子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について説明をお願いします。

## 2 子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について

(久万企画調整課長)

<資料3 (1～4頁) 説明>

(成田市民・こども局こども本部長)

<机上配布資料：(仮称)川崎市子ども・子育て支援事業計画素案(概要版)・資料3(9～12頁)説明>

(渡邊教育長)

<資料3(13～28頁)説明>

(伊藤健康福祉局長)

<資料3(29～37頁)説明>

(菊地副市長)

高齢化の進展による市民の課題が顕著になっており、それにあつた区役所の執行体制、予算、地域人材の育成、民生委員等を含めた団体(なり手がおらず欠員が多い)のコーディネートといった役割も担い、特に地域包括ケアでは、地域に任せては具体化が難しい互助という点で市職員が入っていければと考えております。核家族、少子化に伴い、養育力、教育、家庭力といった文化の継承が少なくなっている意味で、区役所がコーディネーター役として関わりを持てるような体制を検討しているところです。

(秋山委員)

地域包括ケアに子育ても含めすばらしいと思いますが、子育てについて何点か申し上げたいと思います。

まず、子育てに男性が参加できる体制づくりをお願いしたいです。川崎市には多くの企業や事業所があり、男性が育児休暇を取りやすい環境づくりが大事になってくると思いますので、地域と職域の連携に取り組んでいただきたいと思います。

2点目が、学童と保育所の落差の問題です。小学校1年生はまだ手がかかるにも関わらず、学童の預かり時間が足りていないと思いますので、先ほどお話に出ました寺子屋のようなものも含め、互助の力を活用しつつ解決していただければと思います。社会全体で育てるという観点から元気な高齢者の活用、多世代交流の場づくりにも大賛成なのですが、うまくやる必要があるとも思っています。子育てで嫁姑がうまくいかない1つの理由として、昔の常識が今の非常識という点があります。沐浴の仕方、栄養の考え方も、昔とはまったく違っています。元気過ぎる高齢者が子育てに介入しすぎることは避けるべきで、お母さんが主役ですから、やり方を否定するのではなく後方支援すべきだと思います。現在の子育て教育を市民教育として取り組んでいただき、教育を受けた人が関わっていける仕組みができると良いと思います。勤務体系や安定した就業でないことなどから、最初から保育所を諦めている潜在待機層への対応として、安心で安価なベビーシッター等のニーズがあると思います。隙間を埋める支援が必要だと思います。

(出石委員)

資料3の9ページにある横浜市との広域連携はすばらしいと思います。私の所属する学校法人が設置している保育園が横浜市金沢区にあり横須賀市に隣接しているのですが、横須賀市のある母親から保育園に入れなかと相談を受けたことがあります。その場合、横須賀市が了解しなければだめなのですが、横浜と川崎の連携の例を示しても、同市は横浜市と連携していないためできないと、木で鼻を括った対応を受けたことがありました。親の勤務先も市内や隣接市だけではあ

りませんので、少し離れたところにも保育所の需要があると思いますので、横浜市に限定せず、県内全体あるいは都との連携もできるように取り組んでいただきたいと思います。

11 ページの小児医療費の助成においては、対象年齢の拡大と水準の検討について記載がありますが、「財政状況を勘案しながら」と限定されています。実現するためには、行財政改革とセットで別の部分を削らなければならないという、行政・市民両者の財政的な覚悟が必要だと思います。

21 ページに「キャリア教育」の推進とあり、26 ページでは協働について記載がありますが、大学との協働・連携が入っていません。様々な大学があり、様々なキャリア教育を行っており、COC（地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業））という地域連携の枠組みもありますので、協働・連携すべきです。

その一方で、公立学校の教育力の向上も絶対に必要です。大学に入学する学生の学力低下が問題になっていますので、大学と教育委員会とが連携し、教員の指導力を上げるための協働をすべきだと考えます。横浜市教育委員会は県内・都内大学と連携し取り組み初めていますので、川崎市でもぜひ行っていただきたいと思います。

30 ページの図で、総合計画と関連計画の間に「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を配置し、「関連する個別計画の「上位概念」と記載していることは、とても素晴らしいと思います。基本構想・基本計画・実施計画という計画・政策の束である総合計画と個別計画を連携させるべく、中間に「上位概念」の計画があるのは良いと思います。

（中井委員）

3点ほど申し上げたいと思います。

この分野では地域を強調しており、後期高齢者のケアはまさに地域密着型だと思います。ただ、子育て世代の毎日の行動をみると、駅が重要だと思います。地域平等の原則により地域子育て支援センターが市内に53箇所ありますが、利用者の利便性が高い駅や交通拠点、商業施設など、市内の拠点となっている人が集まる場所、両親が毎日の行動で使いやすい場所にも配慮された方が良いのではないのでしょうか。

次に、お願いなのですが、防災分野では究極的に教育が大事という意見に集約しておりますので、まさに生きる力として防災教育を位置づけていただきたいと思います。小学生も高学年になれば理解できます。中学生の2割が地域から離れた私立に通っているという点からも、リードタイムの少ない地震などの災害に対する教育について、地域の学習の1つとして積極的に位置づけてほしいと思います。

また、校舎の老朽化が進んでおり、耐震改修や長寿命化などの取組もみられるのですが、耐震改修も10年程で建て替えの時期が来ます。小学校はセキュリティの問題もありますが、高齢者施設や地域のコミュニティ施設と合築するといった、さいたま市の取組なども参考にしながら、小学校を地域拠点施設として位置づけていただきたいと思います。川崎市も老朽化している校舎が多そうなので検討していただきたいと思います。

（座長）

断面としては本日の説明がよくわかるのですが、ライフステージ戦略という以上は人口動態をみる必要があります。子育て支援について、どのようなステージにどれくらいの支援が必要かといった波が読み取れなければ、様々な箱物の活用の議論も成り立ちにくいと思います。この点に



ついて、次回に示していただきたいと思います。

もう1つは、市長は小学校がネイバーフッドとおっしゃいましたが、ここには生活圏は中学校と記載しており、ギャップがあります。各地区において何が最適なネイバーフッドなのかを考えると、各箱物施設が市内何箇所という記載では、それぞれの機能分担が非常にわかりにくいと思います。川崎市が地域や近隣単位をどう捉えており、その中で自助努力するには何が一番望ましいと考えているのかという思想を反映した、全般に見える化できるような図をお示しいただかなければ、どこに過不足があるのかも含め議論が難しいと思います。

また、川崎市が子育てに手厚いから子育て時期だけ川崎市に住み、その後都内などに出て行くという動態も否定できませんので、川崎で生まれ育ったら川崎に住み着かせるという観点も必要だと思います。肩書きが取れた途端に孤独に陥ることを防ぐために地域が最も重要だと考えるならば、地域単位とは何かについてしっかり議論しなければなりません。その面で、この政策の中では、負担と給付ではなく、元気な高齢者をどのようにつくるか、ホームドクター制度も含め、疾病にならない高齢者をどうケアするかを示す必要があると思います。高齢者は何かすることがあれば元気でいられます。愛・地球博の10万人ボランティアのうち23%が60代以上だったのですが、その後の瀬戸市、長久手町、豊田市の高齢者医療費支出が半分になった事例もあります。内発的な健康というものがありますから、参加意欲を社会に活用する政策が非常に重要です。

子育て・教育については、家庭教育の不足によって、学力としては大学生でもライフスタイルは小学13年生という場合もよくあります。社会性が鍛えられていないからです。子どもの居場所づくりという話もありますが、そこには一部の子どもしか来ないと思います。ダンスなどを隠れて集まって楽しんでいるようですが、ああいったものでも良いと思います。ガキ大将の自然発生を望むことは難しいと思いますので、公的支援でガキ大将づくりができないでしょうか。地域のプレリーダーが地域の子どもたちの親分になり相談に乗るという構図、それとあわせて、カウンセラーがうまく対応できるような仕組みが必要です。公的な仕組みだけでなく、現代版の楽しい松下村塾をつくる必要があると思います。家庭だけで楽しさを演出することはできないため、新しい川崎方式ができることを期待します。

(渡邊教育長)

教育における大学との連携につきましては、大学で養成されたものと現場との連続性の確保が重要だと考えております。市内・県内大学と連携もしており、教育実習だけでなく、2年次から大学生をボランティアとして受け入れており、比較的連携が取れていると思っております。また小学校の理科教師の指導力を高めるため、横浜国立大学において研修養成を行っていただいております。

防災教育につきましても、3.11以降、意識して取り組んでおります。川崎区等の臨海部では津波を想定した訓練を実施し、遠足等の校外学習の時にも危険予知能力を高めるような指導が行われており、電車の中や街中での危険回避力を高める方向になってきております。小学校1～3年生と4～6年生、中学生などに防災テキストも配布しており、現在課題とされているものに対して積極的指導に取り組んでおります。

校舎の老朽化につきましては、築20年を超える建物が7割を占めておりますが、財政支出平準化の観点から、改築ではなく改修の手法で取り組んでおり、可能な限り快適で安全な環境の整備

を心がけております。

住み続けたいまちという点につきましては、「キャリア在り方生き方教育」の3点目の視点として「わたしたちのまち川崎」と申し上げましたとおり、自分たちのまちに誇りを持てるような教育をしていきたいと考えております。また、市民アンケートによれば川崎は利便性の高さが評価され選ばれている部分もございますが、文化や自然が子どもたちの愛着を育むような教育をしていきたいとも考えております。

内発的な健康づくりに関しましては、地域の寺子屋ではシニア世代の方にもご参加いただき、教える側の先生からは、自らのボケ防止に良いとか、小学生とともに漢字や計算を勉強することが生きがいになっているといったお話もいただいております。子どもたちが利益を受けるだけでなく、教える側の高齢の方の生きがいづくりにつながれば良いと考えております。

大学13年生といった厳しいお話もいただきましたが、子どもたちの社会的自立を大きなテーマとして取り組んでいきたいと考えておりますので、うまい仕組みがあれば今後考えていきたいと思っております。

(座長)

1月27日の国家戦略特区諮問会議で、都市公園における保育園の設置を解禁する方向性が示されました。また、国土交通省でも委員会をつくり、現在の状況における公園体系の見直しを検討しており、私もそのメンバーになっております。

公園の地域単位は、児童公園、近隣公園、地区公園、広域公園など秩序だっており、柔軟な運用も可能です。川崎市もかなりの公園の地主になっております。今までの単なる近隣住民へのサービスとしての中心市街地の児童公園は、カラスや自転車等がたむろする場となっており、楽しくない状況ですので、プレイリーダーの話など、この中で見直しがされれば非常に強力なバックアップになるのではないのでしょうか。

(菊地副市長)

力強いお話をいただきました。ここ数年、1,500~1,600人のお子さんの保育受入れ枠をつくってきました。平成26年は40箇所、2,400人分をつくっております。市域が145平方キロほどしかなく狭く、大規模都市公園でも4%の容積建蔽率や多目的使用ができないなどの問題があり、保育園が入りたくても入れない状況でした。しかし、東京都で一部規制緩和するとの新聞報道があり、これは使えるのではと期待しているところでした。

(座長)

戦後の一時期、都市公園は空き地として理解され、競輪場などいろいろなものが詰め込まれてきた経緯があります。用地がないので使うというこれまでのような感覚では困ります。線引きはきちんと行っていただきたいと思います。公園機能と保育園の機能がうまく連携すれば、合築についても、両方にとってプラスになる可能性があります。

(菊地副市長)

防災公園のマンホールトイレなど帰宅困難者対応機能などにも利用できます。

(座長)

親御さんも防災機能のあるところに子どもを預けていると安心できます。

(菊地副市長)

世田谷のガキ大将のプレイパークもあります。

(座長)

公園に都市の社会資本ストックをどううまく付け合わせていくかを考えると、まったく別の見方が出てくる気がします。

(中井委員)

つくる場所がないからと公園が五輪施設で埋め尽くされた歴史もあります。

(座長)

オープンスペースと空き地をはき違えているのです。

(出石委員)

国の入試制度改革の流れがあり、高校でも選択試験改革の流れがあり、教育力の検証が出ており、これから数年で変わっていきます。また、大学でも昨年12月に中教審答申で大学の受け入れ側としての高大接続など、この2～3年で大学が変わらなければなりません。その点で総合計画とタイミングが合いますし、高校生を大学につなげるにあたっての連携は重要だと思います。

(座長)

川崎市の政策が優れているというのが、わたしたちの共通認識ではありますが、計画論にする際に、共通言語として計画単位や人口動態についての情報提供をお願いしたいと思います。

また、本日出てきました意見の集約と反映についてもご検討いただきたいと思います。

(市長)

どういう単位で話しているのか、話者でイメージが違っては困りますので、その部分の明確化は議論の土台として絶対的に必要だと思います。人口動態に関しても、日々人がどのように動いているのかを踏まえた議論を深めたいと思っております。本日はありがとうございました。

### 3 その他（次回会議等の開催等）

(久万企画調整課長)

次回の開催は、3月13日の第3回ラウンドテーブルとなります。大西隆日本学術会議会長を招き、都市拠点・交通体系について議論を行う予定ですので、よろしくお願い致します。

閉会

以 上